

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月2日
【四半期会計期間】	第202期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社大垣共立銀行
【英訳名】	The Ogaki Kyoritsu Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 土屋 嶮
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地
【電話番号】	(0584)74-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 境 敏幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀2丁目6番1号
	株式会社大垣共立銀行 東京事務所
【電話番号】	(03)3552-8093(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 青木 義実
【縦覧に供する場所】	株式会社大垣共立銀行 名古屋支店
	(名古屋市中区栄3丁目6番1号)
	株式会社大垣共立銀行 東京支店
	(東京都中央区八丁堀2丁目6番1号)
	株式会社大垣共立銀行 大阪支店
	(大阪府中央区本町3丁目5番7号)
	株式会社東京証券取引所
	(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	株式会社名古屋証券取引所
	(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

(注) 東京支店及び大阪支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度 第1四半期連結 累計期間	平成25年度 第1四半期連結 累計期間	平成24年度
		(自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日)	(自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日)	(自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)
経常収益	百万円	28,632	28,278	109,591
経常利益	百万円	4,489	5,079	17,583
四半期純利益	百万円	2,216	4,521	
当期純利益	百万円			10,003
四半期包括利益	百万円	1,268	2,690	
包括利益	百万円			29,181
純資産額	百万円	206,038	226,304	231,900
総資産額	百万円	4,486,613	4,720,774	4,595,170
1株当たり四半期純利益金額	円	6.28	12.82	
1株当たり当期純利益金額	円			28.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	6.28	12.81	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			28.35
自己資本比率	%	4.27	4.51	4.73

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分) を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、日銀による量的金融緩和政策のもと株高・円安が進んだことにより輸出環境の改善が顕著なほか国内需要も底堅さを増してきており、持ち直しの動きを続けております。個人消費についても株高による資産効果や足元の雇用環境の改善により堅調に推移しております。また、設備投資については製造業で慎重さが残っているものの、収益環境の緩やかな改善に伴って全体としては下げ止まりつつあります。

当行グループの主要な営業地域である東海地方の経済は、自動車関連の生産が大きく増加し輸出についても主に米国向けで増加しているほか、消費についても5月百貨店売上が前年比増加するなど、持ち直しております。

金融環境につきましては、4月の日銀金融政策決定会合で導入された異次元量的緩和政策により株価・長期金利ともに不安定な動きを続けておりましたが、6月に入ってから落ち着きを取り戻しつつあります。

このような経済環境のなか、当行グループは、新中期経営計画「THE JUST OKB」（平成25年4月～28年3月）に基づき、地域に貢献するサービス業としてお客さま満足度No.1、社会・地域貢献度No.1を目指し、CSRと収益力のバランスある強化を行ってまいります。

（財政状態）

当行グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は、有価証券や現金預け金、コールローン等の増加により前年度末比1,256億3百万円増加して4兆7,207億74百万円となりました。負債につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）等の増加により前年度末比1,312億円増加して4兆4,944億70百万円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金が前年度末比50億64百万円減少して3兆1,903億90百万円、有価証券が509億9百万円増加して1兆1,242億7百万円、預金が前年度末比1,166億49百万円増加して4兆914億71百万円となりました。

（経営成績）

当行グループの当第1四半期連結累計期間の連結経常収益は、貸倒引当金戻入益の発生等によりその他経常収益が増加したものの、資金運用収益の減少及び国債等債券売却益等のその他業務収益が減少したことにより、前年同期比3億53百万円減少して282億78百万円となりました。連結経常費用は、株式等償却の減少及び貸倒引当金繰入額の戻入への転換等によるその他経常費用の減少等により、前年同期比9億43百万円減少して231億99百万円となりました。

その結果、連結経常利益は前年同期比5億89百万円増加して50億79百万円となりました。また、連結四半期純利益は、負ののれん発生益等の計上により前年同期比23億4百万円増加して45億21百万円となりました。

（セグメントの状況）

当第1四半期連結累計期間のセグメントの状況につきましては、次のとおりとなりました。

銀行業につきましては、経常収益は前年同期比6億15百万円減少して205億12百万円、セグメント利益は前年同期比7億18百万円増加して42億3百万円となりました。

リース業につきましては、経常収益は前年同期比3億80百万円増加して68億97百万円、セグメント利益は前年同期比99百万円増加して3億27百万円となりました。

銀行業及びリース業以外のその他につきましては、経常収益は前年同期比2億42百万円減少して22億35百万円、セグメント利益は前年同期比3億36百万円減少して5億43百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門で前年同期比1億19百万円減少して127億65百万円、国際業務部門で前年同期比10百万円減少して4億63百万円となり、合計で1億29百万円減少して132億29百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門で前年同期比1億97百万円減少して19億90百万円、国際業務部門で前年同期比6百万円減少して37百万円となり、合計で2億3百万円減少して20億28百万円となりました。

また、その他業務収支は、国内業務部門で前年同期比17億8百万円減少して5億1百万円、国際業務部門で前年同期比14百万円減少して3億63百万円となり、合計で17億22百万円減少して8億65百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	12,885	473	-	13,359
	当第1四半期連結累計期間	12,765	463	-	13,229
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	14,672	596	12	15,256
	当第1四半期連結累計期間	14,441	602	27	15,017
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,787	123	12	1,897
	当第1四半期連結累計期間	1,675	139	27	1,788
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,187	44	-	2,232
	当第1四半期連結累計期間	1,990	37	-	2,028
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,727	56	-	3,783
	当第1四半期連結累計期間	3,822	55	-	3,878
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,539	12	-	1,551
	当第1四半期連結累計期間	1,832	17	-	1,850
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	2,210	377	-	2,588
	当第1四半期連結累計期間	501	363	-	865
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	2,213	381	3	2,591
	当第1四半期連結累計期間	520	383	19	884
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2	3	3	2
	当第1四半期連結累計期間	18	19	19	18

(注) 1. 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額」は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の資金貸借の利息額に係る消去額等であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で証券関連業務の増加を主な要因として前年同期比95百万円増加して38億22百万円、国際業務部門では前年同期比でほぼ横ばいの55百万円となり、合計で94百万円増加して38億78百万円となりました。

また、役務取引等費用は、国内業務部門で保証業務の増加を主な要因として前年同期比2億92百万円増加して18億32百万円、国際業務部門で前年同期比5百万円増加して17百万円となり、合計で2億98百万円増加して18億50百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,727	56	3,783
	当第1四半期連結累計期間	3,822	55	3,878
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	669	-	669
	当第1四半期連結累計期間	685	-	685
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	807	45	852
	当第1四半期連結累計期間	801	42	844
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	374	-	374
	当第1四半期連結累計期間	503	-	503
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	1,247	-	1,247
	当第1四半期連結累計期間	1,176	-	1,176
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	55	-	55
	当第1四半期連結累計期間	53	-	53
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	373	6	380
	当第1四半期連結累計期間	388	9	397
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,539	12	1,551
	当第1四半期連結累計期間	1,832	17	1,850
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	166	6	172
	当第1四半期連結累計期間	165	6	171
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	411	0	411
	当第1四半期連結累計期間	762	0	762

(注)「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,875,581	49,263	3,924,845
	当第1四半期連結会計期間	4,048,116	43,355	4,091,471
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,959,322	-	1,959,322
	当第1四半期連結会計期間	2,080,933	-	2,080,933
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,893,682	-	1,893,682
	当第1四半期連結会計期間	1,945,750	-	1,945,750
うちその他	前第1四半期連結会計期間	22,576	49,263	71,840
	当第1四半期連結会計期間	21,433	43,355	64,788
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	93,758	-	93,758
	当第1四半期連結会計期間	101,524	-	101,524
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,969,340	49,263	4,018,603
	当第1四半期連結会計期間	4,149,641	43,355	4,192,996

(注) 1. 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4. その他 = 納税準備預金 + 別段預金 + 非居住者円預金 + 外貨預金

貸出金残高の状況

業種別貸出状況（未残構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	3,114,758	100.00	3,190,390	100.00
製造業	621,695	19.96	645,007	20.22
農業，林業	6,720	0.22	5,059	0.16
漁業	118	0.00	133	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	1,106	0.04	1,027	0.03
建設業	124,815	4.01	118,557	3.72
電気・ガス・熱供給・水道業	40,931	1.31	40,963	1.28
情報通信業	14,656	0.47	18,267	0.57
運輸業，郵便業	68,940	2.21	63,890	2.00
卸売業，小売業	401,128	12.88	396,406	12.43
金融業，保険業	83,304	2.67	80,444	2.52
不動産業，物品賃貸業	354,353	11.38	364,807	11.44
学術研究，専門・技術サービス業	14,296	0.46	14,406	0.45
宿泊業，飲食サービス業	21,789	0.70	21,391	0.67
生活関連サービス業，娯楽業	39,533	1.27	37,839	1.19
教育，学習支援業	8,371	0.27	8,388	0.26
医療・福祉	70,239	2.25	75,703	2.37
その他のサービス	38,460	1.23	38,885	1.22
地方公共団体	147,010	4.72	156,861	4.92
その他	1,054,907	33.87	1,098,459	34.43
国内店名義現地貸	2,379	0.08	3,889	0.12
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	3,114,758		3,190,390	

（注）当行及び連結子会社の合計を記載しておりますが、連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	353,318,975	353,318,975	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数1,000株
計	353,318,975	353,318,975		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		353,318		36,166		25,426

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 735,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 350,711,000	350,711	
単元未満株式	普通株式 1,872,975		
発行済株式総数	353,318,975		
総株主の議決権		350,711	

(注)上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が6個含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目 98番地	735,000		735,000	0.20
計		735,000		735,000	0.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
現金預け金	162,212	205,898
コールローン及び買入手形	7,023	40,061
買入金銭債権	4,215	4,896
商品有価証券	2,722	1,983
有価証券	1,073,297	1,124,207
貸出金	3,195,454	3,190,390
外国為替	3,469	5,548
リース債権及びリース投資資産	52,408	51,460
その他資産	58,900	57,467
有形固定資産	36,976	37,686
無形固定資産	6,248	6,014
繰延税金資産	2,329	2,214
支払承諾見返	23,949	25,679
貸倒引当金	34,012	32,709
投資損失引当金	26	26
資産の部合計	4,595,170	4,720,774
負債の部		
預金	3,974,822	4,091,471
譲渡性預金	86,298	101,524
コールマネー及び売渡手形	27,334	31,611
債券貸借取引受入担保金	57,752	47,564
借入金	106,415	109,904
外国為替	484	596
社債	20,000	20,000
その他負債	47,793	52,429
賞与引当金	1,852	35
退職給付引当金	5,508	5,545
役員退職慰労引当金	36	39
睡眠預金払戻損失引当金	115	93
ポイント引当金	704	775
繰延税金負債	7,258	4,261
再評価に係る繰延税金負債	2,944	2,936
支払承諾	23,949	25,679
負債の部合計	4,363,269	4,494,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
資本金	36,166	36,166
資本剰余金	25,426	25,426
利益剰余金	112,135	115,427
自己株式	402	384
株主資本合計	173,325	176,635
その他有価証券評価差額金	36,741	33,351
繰延ヘッジ損益	4,557	361
土地再評価差額金	2,750	2,735
その他の包括利益累計額合計	44,049	36,447
新株予約権	68	67
少数株主持分	14,456	13,153
純資産の部合計	231,900	226,304
負債及び純資産の部合計	4,595,170	4,720,774

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	28,632	28,278
資金運用収益	15,256	15,017
(うち貸出金利息)	11,561	11,127
(うち有価証券利息配当金)	3,177	3,206
役務取引等収益	3,783	3,878
その他業務収益	2,591	884
その他経常収益	¹ 7,000	¹ 8,498
経常費用	24,142	23,199
資金調達費用	1,897	1,788
(うち預金利息)	1,099	993
役務取引等費用	1,551	1,850
その他業務費用	2	18
営業経費	12,291	12,556
その他経常費用	² 8,398	² 6,985
経常利益	4,489	5,079
特別利益	-	1,643
負ののれん発生益	-	1,643
特別損失	252	32
固定資産処分損	30	31
減損損失	221	0
税金等調整前四半期純利益	4,236	6,691
法人税、住民税及び事業税	1,487	598
法人税等調整額	9	1,156
法人税等合計	1,478	1,754
少数株主損益調整前四半期純利益	2,758	4,936
少数株主利益	541	415
四半期純利益	2,216	4,521

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,758	4,936
その他の包括利益	1,490	7,626
その他有価証券評価差額金	3,303	3,430
繰延ヘッジ損益	1,813	4,196
四半期包括利益	1,268	2,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	743	3,118
少数株主に係る四半期包括利益	525	428

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
破綻先債権額	2,783百万円	3,283百万円
延滞債権額	63,719百万円	62,827百万円
3ヵ月以上延滞債権額	264百万円	170百万円
貸出条件緩和債権額	24,886百万円	26,153百万円
合計額	91,654百万円	92,435百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
リース業に係る収益	6,370百万円	6,754百万円
貸倒引当金戻入益	-百万円	1,031百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
リース業に係る費用	5,828百万円	6,106百万円
貸倒引当金繰入額	19百万円	-百万円
株式等償却	1,800百万円	161百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	956百万円	1,055百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,234	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,234	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行による子会社株式の追加取得

当行は、平成25年4月25日付で、連結子会社である共立キャピタル株式会社の普通株式を追加取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 共立キャピタル株式会社
事業の内容 ベンチャーキャピタル業

(2) 企業結合日

平成25年4月25日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本構成見直しによるグループ経営のガバナンスの強化を目的として、少数株主が保有する株式を買取したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	27百万円
取得原価		27百万円

(2) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

1,643百万円

発生原因

少数株主から取得した子会社株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	21,029	6,387	27,417	1,214	28,632	-	28,632
セグメント間の 内部経常収益	97	128	226	1,262	1,489	1,489	-
計	21,127	6,516	27,644	2,477	30,121	1,489	28,632
セグメント利益	3,484	227	3,712	879	4,591	102	4,489

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、主に事業用動産及び不動産につき回収可能性が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、221百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	20,411	6,772	27,184	1,094	28,278	-	28,278
セグメント間の 内部経常収益	100	125	225	1,140	1,366	1,366	-
計	20,512	6,897	27,409	2,235	29,645	1,366	28,278
セグメント利益	4,203	327	4,530	543	5,073	5	5,079

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

減損損失の計上額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、当行が子会社(共立キャピタル株式会社)株式を少数株主から追加取得したことにより、負ののれん発生益1,643百万円を特別利益として計上しております。これは、当該子会社株式の取得原価が追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

なお、当該負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益（調整額）として認識しております。

（金融商品関係）

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	162,212	162,212	-
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	14,244	14,453	209
その他有価証券	1,054,054	1,054,054	-
(3)貸出金	3,195,454		
貸倒引当金（ 1 ）	27,239		
	3,168,214	3,194,605	26,390
資産計	4,398,725	4,425,325	26,600
(1)預金	3,974,822	3,977,902	3,079
(2)譲渡性預金	86,298	86,298	0
(3)債券貸借取引受入担保金	57,752	57,752	-
(4)借用金	106,415	106,748	333
負債計	4,225,288	4,228,701	3,412
デリバティブ取引（ 2 ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(93)	(93)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	7,067	7,067	-
デリバティブ取引計	6,974	6,974	-

（ 1 ）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

（単位：百万円）

	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	205,898	205,898	-
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	14,290	14,368	78
其他有価証券	1,104,923	1,104,923	-
(3)貸出金	3,190,390		
貸倒引当金（ 1 ）	26,128		
	3,164,261	3,181,528	17,266
資産計	4,489,373	4,506,718	17,344
(1)預金	4,091,471	4,094,193	2,721
(2)譲渡性預金	101,524	101,524	0
(3)債券貸借取引受入担保金	47,564	47,564	-
(4)借入金	109,904	110,112	207
負債計	4,350,465	4,353,394	2,929
デリバティブ取引（ 2 ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(39)	(39)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	904	904	-
デリバティブ取引計	864	864	-

（ 1 ） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、債券による将来キャッシュ・フロー及び保証による将来キャッシュ・フローと、新規に自行保証付私募債を発行した場合に想定される適用利率等を用いて、それぞれ現在価値を算定して時価を算出しております。

金利スワップの特例処理の対象とした有価証券については、当該デリバティブ取引の時価を含めて記載しております。

なお、其他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載してあります。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日（連結決算日）における四半期連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金利スワップの特例処理の対象とした貸出金については、当該デリバティブ取引の時価を含めて記載してまいります。

負債

(1) 預金

要求払預金については、四半期連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしてまいります。また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出してまいります。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いてまいります。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてまいります。

金利スワップの特例処理の対象とした預金については、当該デリバティブ取引の時価を含めて記載してまいります。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出してまいります。その割引率は、新規に譲渡性預金を受け入れる際に使用する利率を用いてまいります。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてまいります。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてまいります。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としてまいります。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定してまいります。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてまいります。

金利スワップの特例処理の対象とした借入金については、当該デリバティブ取引の時価を含めて記載してまいります。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によってまいります。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	54,905	87,918	33,012
債券	839,437	858,690	19,252
国債	376,284	385,527	9,242
地方債	183,414	186,527	3,113
社債	279,738	286,634	6,896
その他	104,027	107,445	3,417
合計	998,371	1,054,054	55,682

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	55,935	97,606	41,671
債券	887,366	895,437	8,070
国債	366,114	368,501	2,387
地方債	204,179	205,840	1,660
社債	317,072	321,095	4,023
その他	111,179	111,879	699
合計	1,054,481	1,104,923	50,441

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額はありません。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、153百万円(うち、株式153百万円)であります。

なお、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に著しい下落があったものとしておりますが、減損処理にあたっては、当四半期会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

金利関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	103,581	0	0
	合計		0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	173,482	40	40
	合計		40	40

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	6.28	12.82
（算定上の基礎）			
四半期純利益	百万円	2,216	4,521
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	2,216	4,521
普通株式の期中平均株式数	千株	352,588	352,593
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	6.28	12.81
（算定上の基礎）			
四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	195	297
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 2 日

株式会社大垣共立銀行
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 實 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大垣共立銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大垣共立銀行及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。